

軍人階級と非軍人階級の闘争——自衛隊の災害派遣を考える視座

井上 森

「軍人階級」という階級があると仮定することで、世界がクリアに見えることがある。この階級は、軍隊を中核にしながらも、軍需産業、民間軍事会社、軍事研究所、防衛族政治家などで構成されている。文民ではあるが、軍に寄り添ったり単食ったりすることで権益を得ている前原や石破のような政治家は、立川基地の警備に立っている若い兵士より、ずっとこの階級の核心に近いといえる。

この階級は、どうしようもない金融資本家階級がやすやすと国境を越えて活動するのと同様に、私たちの通念を裏切つて国境をまたにかけて活動している。現在自衛隊にとつて最も軍事色の強い活動はソマリア沖の対海賊作戦だが、この海域では、韓国、中国、インド、イラン、アメリカ、ロシアなどの多くの国々が公然・非公然の共同作戦を展開している。

軍人階級の共謀

共同作戦だけではない。敵対的な緊張関係の高まりも、グローバルな軍人階級全体の権益を底上げする。昨年政府が決定した新防衛大綱では、潜水艦の保有数を増やすことが明記されているが、これは中国海軍の空母への軍事的なカウンターとして合理化されている。そして自衛隊の潜水艦増強へのカウンターとして、中国の軍人階級は哨戒能力を強化することを合理化するだろう。これに対して自衛隊が…と、軍事需要は軍事需要を再生産する。「敵と共に力をつける」というグローバルな軍人階級の共犯関係は、私たちが想像する以上の歴史と広がりをもっている。時には戦闘行動を通じてでさえ、彼我双方の権益の拡大が図られる。表向き表現される敵意とは裏腹に、いや敵意が高まるからこそ、各国の將軍達は暗に陽に談合を強める。日中の武官交流が深まりを見せたり、日口の海軍の共同演習が続けられていることは軍人階級の利害から言えば常識である。表向きの緊張関係が高まれば高まるほど、彼らは「私たちの交流こそが真の平和と安定を担保する」というリアリズムを獲得する。言わずもがなであるが、軍人階

級の支配の矛先は、私たち非軍人階級に向けられている。支配のための救援

一国的な世界観から離れて、グローバルな軍人階級と非軍人階級という認識を持つことで、自衛隊の災害派遣の真の意味が浮かび上がってくる。「軍人階級が非軍人階級を救う」これはある意味では自らの存在意義をかけた当然の行動である。チェルノブイリ事故のあと、ソ連赤軍は八〇万人を投入して原発に蓋をした。「トモダチ作戦」で米軍が多数被災地に投入されたが、人民解放軍もまた派遣の打診をかけていた(結局日本政府は断つた)。四川大地震の時も、自衛隊の災害派遣という計画があった。「効果的」な同盟軍の派遣と、一見駆け引きのようにも見える敵対国への救援。実現しようが実現しまいが、軍人階級全体の利益を底上げすることには変わりはない。「危機」「友好」「疑惑」「面子」……これら全てが結局は軍人階級の利益に帰するのだ。

さらに視点をクリアにしよう。東アジアに火種がある。朝鮮半島、台湾海峡、東日本大震災、福島第一原発、津波、シーレーン…軍人階級からすれば、火種「活躍の場」であれば何でもいいのだ。国境線もない白地図に、ポットと火のマークを貼る。軍人階級の談合・取引が開始される。私たちは、「味方は誰だ、敵は誰だ」と踊らされるが、彼らの論理ではこの火種からどう権益を生み出せるかだけが問題である。災害であれ戦争であれ、軍に救われた命は軍人階級の支配力に還元される。救われた私たちは思う「軍だけが頼りだ」「軍の力こそが現実だ」。

だがこころは、本質を見抜こう。これは武器を使うことを存在理由とした階級が、武器をもたずに生きていく数多くの人びとを支配するための出来事なのだということを。失われた命を救えなかった無力感の代償に、彼らの煽動に耳を傾ける必要はないのだ。

(いのうえ・もり／立川自衛隊監視テント村)